

小牧市 SDGs未来都市計画

～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち～

小牧市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	17
(3) 全体計画の普及展開性.....	18

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	22

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1-1. 地理的条件

- 市は、濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約 15 km に位置しており、中央部から西部が平坦地、東部が丘陵地という地形をしている。



面積：62.81 km² 市街化区域：28.49 km² 調整区域：34.32 km²

- 東名・名神高速道路、中央自動車道、名古屋都市高速道路、国道 41 号と国道 155 号が交わる広域交通の結節点に位置するとともに、空の玄関口である県営名古屋空港にも近接していることから、交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している。



東名、名神、中央道の結節点

1-2. 市のシンボル「小牧山」

- 織田信長が美濃攻略における重要な戦略拠点として、はじめて自らの手で石垣による城と城下町を築き、天下統一への足掛かりとした。
- 小牧・長久手の戦いでは、徳川家康の主陣地となり、豊臣秀吉の軍勢とにらみあいが続けた。
- このように小牧山は、信長・秀吉・家康という戦国時代の三英傑に関わる歴史のある山であり、昭和 2 年には国の史跡にも指定された。



小牧山の全景



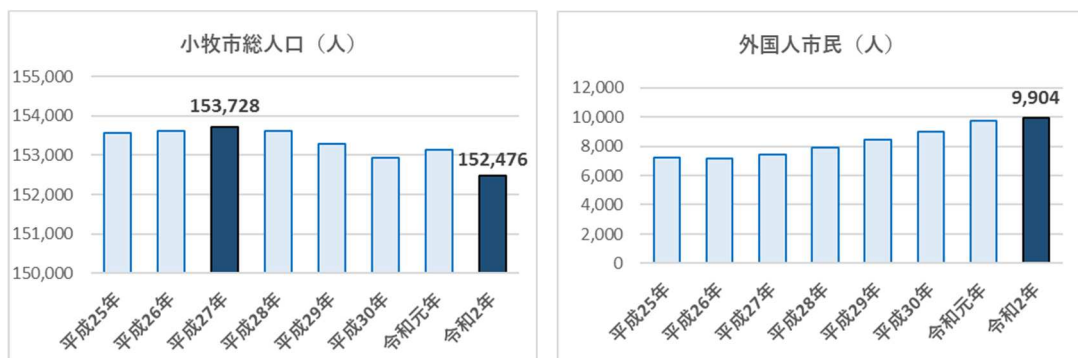
小牧市歴史館

「小牧山」が市のシンボルだと思う市民の割合 87.5% (令和 2 年 7 月小牧市調査)

1-3. 人口動態

- 本市の人口は、平成 27(2015)年をピークに減少傾向が続いている。特に 20～40 歳代の日本人市民の転出超過が顕著である。
- 製造業を中心に多くの事業所が立地していることから、以前から多くの外国人市民が居住している。リーマン・ショック後、一時期減少したが、その後増加に転じ、近年では多国籍化も進んでいる。
- 内陸工業都市である本市は、大都市名古屋市の近郊市町であるにも関わらず、就業者の流出率より流入率の方が高い。

【出典：小牧市(各年 10 月 1 日現在)】



1-4. 地域資源

➤ 市民交流テラス「ワクティブこまき」

令和 2(2020)年 9 月、市民交流テラス「ワクティブこまき」がオープンした。

従来の市民活動の育成支援に加え、ボランティア活動、地域活動、生涯学習活動など多様な活動の情報提供や、各活動の連携支援などを行う多機能型施設。



➤ こまきこども未来館

小牧市の子育て支援の中核施設として「こまきこども未来館」が令和 3(2021)年 3 月に開館した。

さまざまな「遊び」や「体験」を通じて、楽しみながらそれぞれの「学び」をみつけることができる小牧市の中央児童館。デジタルコンテンツは、近隣大学との学官連携により作成。



➤ **小牧市中央図書館**

令和 3(2021)年 3 月、小牧市中央図書館が新たに開館した。

家でも、職場でも、学校でもない、とびきり居心地の良い場所(=「サードプレイス」)として、すべての市民が親しみやすく使いやすい図書館。



中心市街地に魅力的な施設が続々オープン中！

～上空から見た小牧市の中心市街地(名鉄小牧駅周辺)と各施設の立地場所～



1-5. 本市の強み・弱み

強み		弱み	
広域交通の結節点		若年世代の転出超過	
歴史的資産「小牧山」			
	外国人市民の増加		
健全財政			
強固な産業基盤		産業集積による環境悪化	
中心市街地に立地する魅力的な施設			
再資源化率が愛知県下第 1 位		刑法犯認知件数が高水準	

2. 今後取り組む課題

➤ 若年世代の定住促進

我が国は、人口減少・少子高齢化が進行しており、本市においても、人口減少と高齢化が進んでいる。特に、若年世代の人口減少が進んでおり、20～40 歳代の転出超過が顕著である。

市民が「小牧市に住み続けたい」、市外在住者が「小牧市に住みたい」と思ってもらえるような魅力あるまちづくりを進めていく必要がある。

➤ 多文化共生の推進

小牧市民約 15 万人のうち、約 1 万人は外国人市民であり、近年は多国籍化、定住化が進んでいる。

日常生活の中に外国人がいることが当たり前になっている中、今後は、国籍に関わらず、お互いを理解し、支え合い協力することで、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていく必要がある。

➤ ゼロカーボンシティの実現

内陸工業都市である本市は、今後もバランスの良い産業集積を進め、経済・雇用・財政の基盤確立に取り組んでいく。

一方で、将来にわたり持続可能な地域環境を次世代につないでいくためには、地球規模の環境問題にも目を向け、経済成長とカーボンニュートラルの両面を実現するためのまちづくりを進めていく必要がある。

➤ 犯罪の少ない安全安心なまちづくり

自分たちの地域は自分たちが守るという認識のもと、地域活動の担い手を確保していかなければならない。今後も高齢化は進んでいくが、これまでのように年齢によって支える側と支えられる側に分けるのではなく、フレイル予防の強化などにより、生涯にわたって元気な高齢者が地域活動に参画することで、すべての世代が安心して暮らし続けていくことができる地域づくりを進めていく必要がある。

➤ アフターコロナを見据えた社会的変革への対応

令和 3 年 6 月現在、高齢者へのワクチン接種が進んでいる状況であり、今後はさらに若い年代へのワクチン接種も進む見込みである。

新型コロナウイルス感染症という脅威を経験したことで、人々の価値観は変化し、働き方が多様化し、社会の有り様も大きく変わっていく中、行政に対する市民ニーズもさらに多様化・複雑化していくことが考えられる。

これまでのような画一的な行政サービスではなく、ICT 等の新技術を活用することで、質の高い行政サービスを提供しつつ、効果的・効率的な行政運営を推進していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

1. 経済

1-1. 若年世代から支持される魅力あふれるまち

中心市街地に立地する「こまきこども未来館」や「小牧市中央図書館」、それらに隣接する「にぎわい広場」を最大限に活用しながら、魅力あふれるイベントの開催や訪れたいようなおしゃれな空間を地元の市民団体等と連携して創出することで、中心市街地を活性化し、若年世代から支持され、さらにはすべての市民から親しまれる、魅力あふれるまちが実現している。



1-2. 経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまち

本市の強みである広域交通の結節点を活かしたバランスの良い産業集積により、将来にわたり地域経済が活性化し、雇用の場を確保することで、若年世代が住みたい、住み続けたいと思える活力あるまちが実現している。



2. 社会

2-1. こどもを中心にすべての世代がつながるまち

「こまきこども未来館」を拠点に、こどもたちの夢への挑戦をまち全体で応援することで、応援する市内企業や市民団体、地域が元気になるとともに、こどもたちを支える大人たちも生涯にわたり活躍することで、こどもを中心にすべての世代がつながる元気なまちが実現している。



2-2. すべての市民が共生するまち

外国人市民を対象にした日本語教室や小中学校でのフォロー体制の確立、障がい者の就労支援や活躍推進など、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、それぞれの個性や能力を活かす取組を推進することで、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のあるまちが実現している。



2-3. 健康と支え合いが循環するまち

市民交流テラス「ワクティブこまき」を拠点に、さまざまな学びの機会を提供したり、市民団体の活動を支援するとともに、より豊かで自分らしい人生を送るため、スポーツを通じた健康増進やフレイル予防により健康寿命を延伸する。

また、介護施設やサロン活動のお手伝い、高齢者のちょっとした困りごと支援など、地域での支え合い助け合い活動を促進することで、高齢者はもちろん、すべての市民が安心して地域で暮らし続けることのできるまちが実現している。



3. 環境

3-1. 循環型社会による環境にやさしいまち

資源の収集体制の充実や再資源化の推進により高めてきた再資源化率を、今後も市民・事業者との協働によりさらに高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進などによりゼロカーボンシティが実現している。



4. その他

4-1. 新型コロナウイルス感染症を糧に新たな脅威にも対応できるまち

未だ新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない中ではあるが、今後はワクチン接種による終息が期待されている。ただし、終息はゴールではなく、新たな脅威に備えるためのスタートと捉え、平常時から危機管理の徹底、働き方改革の推進、人権意識の向上などに取り組むことで、いかなる脅威にも対応できる柔軟性を持ち合わせたまちが実現している。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.5 8.8  9.2 10.2  10	指標：従業者数（製造業、卸売・小売業）	
	現在（2016 年 3 月）： 51,353 人	2030 年： 53,093 人

(選定理由)

➤ 【2030 年のあるべき姿】で示した

「1－1. 若年世代から支持される魅力あふれるまち」

「1－2. 経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまち」

「2－2. すべての市民が共生するまち」

を実現するため、

- ・雇用創出、働きがいのある人間らしい仕事の創出、同一労働同一賃金
 - ・すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境の促進
 - ・年齢、性別、障害、人種等に関わらず、それぞれの個性や能力の活用
- を目指す 8.3、8.5、8.8、9.2、10.2 を設定し、「従業者数」の増加を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7 3.8 4.1  4.2 4.3 4.a	指標：合計特殊出生率	
	現在（2018 年 3 月）： 1.35	2030 年： 1.80

(選定理由)

➤ 【2030 年のあるべき姿】で示した

「2-1. こどもを中心にすべての世代がつながるまち」

「2-3. 健康と支え合いが循環するまち」

を実現するため、

- ・すべての年代における質の高い教育、学習環境の提供
- ・質の高い保健サービスへのアクセス

を目指す 3.7、3.8、4.1、4.2、4.3、4.a を設定し、「合計特殊出生率」の上昇を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.a	指標: 市内温室効果ガス排出量	
	現在(2017 年 3 月): 2,165 千 t-CO2	2030 年: 1,805 千 t-CO2

(選定理由)

➤ 【2030 年のあるべき姿】で示した

「3-1. 循環型社会による環境にやさしいまち」

を実現するため、

- ・再生可能エネルギーの割合の拡大
- ・クリーンエネルギー技術への投資促進

を目指す 7.2、7.a を設定し、「市内温室効果ガス排出量」の減少を目指す。

(その他)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 16.6 17.17 	指標: 協働による事業実施数	
	現在(2020 年 3 月): 52 事業	2030 年: 100 事業

(選定理由)

➤ 【2030 年のあるべき姿】で示した

「4-1. 新型コロナウイルス感染症を糧に新たな脅威にも対応できるまち」

を実現するため、

- ・有効な公共サービスの提供
- ・公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進

を目指す 16.6、17.17 を設定し、「協働による事業実施数」の増加を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 中心市街地のにぎわい創出(【2030年のあるべき姿1-1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 中心市街地に立地している施設の来館者数	
	現在(2021年6月): —(初年のため)	2023年: 75万人

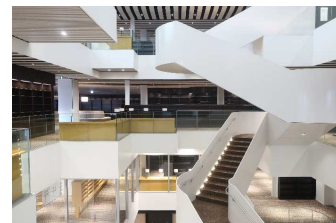
➤ こまきこども未来館運営事業

未来を生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供するため、地域のサポーターや企業をはじめ、学官連携によりデジタルコンテンツ等を整備した大学などと協力し、遊びや体験を通じて、こどもたち自身の学びにつなげられる講座を開催する。また、「こまきこども未来館」を拠点に、こどもたちの夢への挑戦を、行政や企業、市民団体、地域などまち全体で応援する「(仮称)こまきこども未来大学」を実施する。



➤ 中央図書館運営事業

Wi-Fi環境の整備や多種多様な座席の配置により居心地の良い空間とし、タブレット端末や電子書籍の貸出、豊富な蔵書や自動貸出返却機の導入等により、利用者ニーズに対応した図書館サービスを提供する。



➤ にぎわい広場運営事業

名鉄小牧駅前に「にぎわい広場」を設置し、各種団体が主催するイベントの開催や、季節ごとの装飾により、通りのにぎやかさを演出する。



こまきこども未来館又は中央図書館に来館する際の巡回バスの料金を無料にし、公共交通機関の利用を促進することで、カーボンニュートラルに貢献!

② 持続して発展を続ける産業・経済の確立(【2030 年のあるべき姿1-2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2	指標: 支援活動により生産性が向上した企業数	
	現在(2020 年 3 月): 3 件	2023 年: 20 件

➤ 企業立地推進事業

- 一定規模以上の工場等を立地する企業に対する補助金の交付
 - 周辺の生活環境を保全する効果が見込まれる「騒音・振動・臭気」を低減する設備の新規導入又は改修等を行う中小企業に対する補助金の交付
- により、企業立地の推進を図る。

➤ こまき新産業振興センター運営事業

小牧市が設置し、小牧商工会議所協力のもと運営を支援しているこまき新産業振興センターを拠点に、

- 生産・工程管理システムの導入や IoT、AI など新技術の活用による生産性革命の推進
- 海外事業展開を視野に入れた販路開拓などの新事業展開
- 新製品開発等事業の多角化

について、豊富な知識と経験を有する専門家が企業を訪問し支援する。

➤ 中小企業省エネルギー設備等導入事業

市内の中小企業を対象に、省エネルギー診断における提案に基づいた省エネルギー設備等の導入に対して経費の一部を補助する。

地域経済の活性化と、環境にやさしい取組を同時に推進することで、カーボンニュートラルに貢献！

③ こどもたちの夢への挑戦を応援する体制の構築(【2030 年のあるべき姿2-1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1 4.3 4.4 4.a	指標: 将来の夢や目標を持っているこどもの割合	
	現在(2020 年 3 月): 81.6%	2023 年: 85.1%

➤ (仮称)こまきこども未来大学

本市の中心市街地に新たに整備された「こまきこども未来館」を拠点に、こどもたちの夢への挑戦のきっかけづくりとして、企業や市民団体、ボランティアなど多様なステー

クホルダーと連携し、それぞれの強みを生かした講義を行うことで、こどもたちが様々な知識や経験を得る場を提供する。

➤ **夢にチャレンジ助成金支給事業**

25 歳以下の高校生や大学生等を対象に、自分の夢を実現するための計画を募集し、チャレンジしたい内容をプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給する。また、「(仮称)こまきこども未来大学」で様々な経験や知識を得たこどもたちが描いた夢を応援する継続的支援制度として位置づけ、活用を推進する。



➤ **学習支援事業「駒来塾」**

経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を実施する。

➤ **ICT 教育推進事業**

すべての児童生徒に、一人 1 台ずつタブレット端末(小学校には iPad、中学校には SurfaceGo2)を配備し、タブレット端末を活用した授業を行う。



④ **ダイバーシティの形成(【2030 年のあるべき姿2-2】に向けた取組)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
10 人や国の不平等をなくそう  10.2	指標：交流事業の参加者数	
	現在(2020 年 3 月): 2,130 人	2023 年: 2,500 人

➤ **外国語版生活情報誌作成事業**

外国人市民の多国籍化に対応するため、「やさしい日本語版」を含む 6 か国語に対応した生活情報誌を月 1 回のペースで発行し、行政からのお知らせやお役立ち情報などを発信する。



➤ **日本語教室講師養成及びクラス増設事業**

小牧市国際交流協会が実施している日本語初期教室の受講希望者が増加しているため、新たな講師を養成するとともに、クラスを増設する。



➤ **権利擁護支援センター運営事業**

認知症の高齢者や、知的障がいのある方、精神障がいのある方などで、自らの権利を守るために支援を必要としている方やその家族などに、権利擁護に関する相談や、成年後見制度の利用支援などを実施するため、小牧市に隣接している「岩倉市」「大口町」「扶桑町」と共同で設立した「NPO法人尾張北部権利擁護支援センター」に業務を委託し、2市2町が協力して権利擁護に向けた取組を推進する。



⑤ **健康と支え合いの地域内循環の構築（【2030年のあるべき姿2-3】に向けた取組）**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3	3.7	指標：生きがいを持って暮らしている 65 歳以上の割合	
	3.8	現在(2020 年 3 月): 76.6%	2023 年: 82.9%

➤ **フレイル予防推進事業**

地域や自宅等での介護予防への取組を支援するため、介護予防教室を開催する。

健康づくりに関する包括連携協定を締結している住友理工(株)と連携し、住民主体による介護予防を推進するため、地域住民自らの気づきの支援として、定期的なフレイルチェックの体制を整備する。



➤ **健康いきいきポイント推進事業**

誰でも気軽に取り組めるウォーキングを推進し、継続した運動習慣の確立を促進するため、スマートフォン用ウォーキングアプリ「alko」によりさまざまなチャレンジ企画を実施する。



➤ **地域協議会設立推進・活動支援事業**

地域の“絆力”の低下や少子高齢化の進行に伴うさまざまな地域課題に対応するため、地域づくりを補完する小学校区の新しいコミュニティ組織として、「地域協議会」を創設し、活動支援を行う。



⑥ ゼロカーボンシティの実現(【2030 年のあるべき姿3-1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	7.2	指標：再資源化率	
	7.a 12.5	現在(2020 年 3 月): 37.0%	2023 年: 37.8%
12 つくる責任 つかう責任 			

➤ ごみ分別簡素化・資源化促進事業

- 資源回収ステーション及び地域のごみ集積場に排出された剪定枝類をチップ化・堆肥化する剪定枝類の資源化
- 燃やすごみとして排出されることが多い雑がみについて、金属やビニールがついたものや、カーボン紙や感熱紙等も雑がみとして回収することによる雑がみの資源化
- ごみ集積場に排出された古紙・古布類の集団回収の実施
- スプレー缶類の穴開けを不要とする危険ごみの適正処理等によるごみの減量化・資源化を進める。



➤ 新エネルギー導入助成事業

家庭の効率的なエネルギー利用を促進するため、省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを導入する市民に対し設置費用の一部を補助する。

➤ 2050 年ゼロカーボンシティ表明

平成17年に環境都市宣言を行うとともに、環境像「尾張野の 四季の恵みが 実感できるまち～環境都市こまき～」の実現を目指して、持続可能な社会の構築に向けたまちづくり、地域づくりに取り組んできた実績を活かし、「2050 年 CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指し令和 3 年 6 月に「ゼロカーボンシティ」を表明するとともに、市民や事業者等と一体となって実現に向けた具体的な取組を実行に移していく。

「2050 年ゼロカーボンシティ表明」し、既存事業のさらなる推進と、より有効な事業立案の責任を明確にすることで、カーボンニュートラルに貢献！

⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」の実現(【2030 年のあるべき姿4－1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：組織横断的なプロジェクトチームの設置数	
	現在(2020 年 3 月)： 4	2023 年： 7

➤ 非対面型販路開拓支援補助事業

市内の中小企業事業者が、非対面型の販路開拓を推進するために、ECサイトの製作や既存のECモールへの出店、ウェブサイト開設や改修等を実施する場合、その経費の一部を補助する。



➤ ウェブ会議・テレワーク環境整備事業

新たな働き方に対応するため、ウェブ会議やテレワークに対応できる環境を整備する。



➤ 新型コロナウイルスワクチン接種推進事業

接種場所や時間等、市民の利便性を考慮しつつ、市民の不安を取り除き、多くの市民のご理解とご協力をいただきながら計画的なワクチン接種を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

➤ 市域全体の機運の醸成

2020 年からは「行動の 10 年」と言われているものの、SDGs を認識し、正しく理解し、自ら考え、行動に移している企業、団体、市民はまだまだ少なく、未だに「他人事」という認識を持っている方が多いのではないかと感じる。

しかしながら、SDGs の取組に「時すでに遅し」ということはなく、気づいたときに、できることから始めればよいという考えのもと、引き続き、ありとあらゆる媒体を用いて、市域全体の機運の醸成を図っていくことが必要である。

具体的には、

- ・広報や外国語版生活情報誌、市ホームページ、SNS による情報発信
- ・市民が参加するワークショップやイベント、各種講習会等でのアナウンス
- ・企業や商工会議所、青年会議所等との連携や働き掛け等に取り組んでいく

➤ 職員周知

市域全体の機運を醸成していく上で、市職員の理解促進は必要不可欠である。これまでも、地方創生に係る包括連携協定を締結している「あいおいニッセイ同和損害保険(株)」協力のもと、令和元年度には職員を対象にした SDGs セミナーの開催、令和 2 年度にはコロナ禍を考慮した動画配信のオンラインセミナーを実施した。

今後も、全職員の当事者意識を高めるため、包括連携協定締結企業や SDGs を推進している企業や団体、学校、市民等と連携し、気軽に参加し楽しみながら理解が深まるような効果の高い研修を企画・実施していく。



(域外向け (国内))

➤ 都市ブランド戦略

本市では、「愛着や誇りを感じるまち」を目指して、市内外に広く魅力を発信していく「都市ブランド戦略」を進めている。

その中でも、特に市外の方に本市のことやその魅力を知ってもらう取組として、名古屋駅での「デジタルサイネージ」や「ラジオ放送」などを行ってきた。

今後も、これらの取組を通じて、本市の魅力を発信していく。



名鉄名古屋駅



名古屋市営地下鉄名古屋駅



JR名古屋駅

➤ **(仮称)こまき SDGs 放送局**

こまき SDGs 放送局とは、(仮称)こまきこども未来大学の講座の模様の配信や活動紹介及び支援企業・団体の SDGs に資する取組の紹介を行うサイトで、情報発信及び情報共有の場であり、学校、企業、団体、地域、市民等あらゆる人がつながり、さらにそれらの取組を未来へつなげる役割を担う。

なお、支援企業・団体が本サイトに登録する際には、「地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」で示されている 3 つの制度モデルのうち、「宣言」制度を導入する。

(海外向け)

➤ **外国人市民による拡散**

本市には約 1 万人の外国人市民が住んでおり、従来から多く居住している南米出身者に加え、近年はベトナムをはじめとする東南アジア出身者が増加している。

外国人市民は、普段から SNS 等のネットワークを介した情報共有に長けていることから、外国語版生活情報誌や SNS で発信した本市の取組が外国人市民の「デジタル版の口コミ」によって拡散されるように促していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

我が国が直面している人口減少、少子高齢化という課題は、本市の課題でもあり、多くの自治体の共通の課題である。

また、先述の「1.1 将来ビジョン(1)地域の実態」でも整理したとおり、本市の課題(弱み)としては、

- ・若年世代の転出超過
- ・外国人市民の増加
- ・産業集積による環境悪化
- ・刑法犯認知件数が高水準

等があるが、同様の課題を抱えている自治体は全国に多くあると思われる。

本市が目指す「こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち」は、これらの課題解決に向けた取組であり、まち全体の活性化や持続可能なまちづくりを目指すものであることから、多くの自治体への普及展開の可能性を有している。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画(総合計画)

令和2年2月に、令和8(2026)年度を目標年次とした市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画」を策定した。

本計画は、小牧市民憲章に掲げる理想のまちの実現を目指すものであり、SDGs に掲げられた目標と同じ方向性であることから、SDGs の17の目標と各施策との関係性を整理し、施策ごとに関連するアイコンを明示したところであり、本計画に基づいた施策の推進を通じて、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指していく。



2. 第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月に、令和6(2024)年度を目標年次とした「第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。本計画では、4つの基本目標を設定しており、基本目標ごとに関連するアイコンを明示し SDGs に掲げられた目標に寄与する取組を推進していく。

3. 令和3～5年度実施計画(小牧市版 SDGs 実施計画)

令和3年2月に、小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画に示された施策等の実現手段である主な事務事業を位置付けたもので予算編成の指針となる「令和3～5年度実施計画」を策定した。

本計画では、SDGs の17のゴールの視点から実施計画事業を整理して、小牧市版「SDGs 実施計画」としてとりまとめたところであり、具体的な個別事業とSDGs の目標を紐づけることで関連性の理解が深まり、事業の推進による相乗効果が期待できる。

第1期 実施計画・当初予算の概要

番号	事業名	担当課
5	新エネルギー導入助成事業	環境対策課
21	高齢者がいきいきと暮らすまちづくり事業	健康づくり推進課
52	キッズボウダー事業	幼児教育・保育課
55	地風アワード戦略推進事業	シティプロモーション課
60	新型コロナウイルス対策対応型施設開放支援補助事業	商工振興課
61	企業立地推進事業	企業立地推進課
62	こまき新産業振興センター運営事業	商工振興課
63	こまきプレミアム商品券発行助成事業	商工振興課

番号	事業名	担当課
62	こまき新産業振興センター運営事業	商工振興課

番号	事業名	担当課
5	多文化共生推進事業	多文化共生推進室
7	救急隊用多言語音声翻訳アプリ導入事業	消防総務課
26	日常生活用具給付事業	障がい福祉課
49	子育て世代包括支援センター運営事業	子育て世代包括支援センター
53	バザリビタビタ様式関連事業	文化・スポーツ課
99	スマートフォン決済アプリ導入事業	収納課

4. その他計画

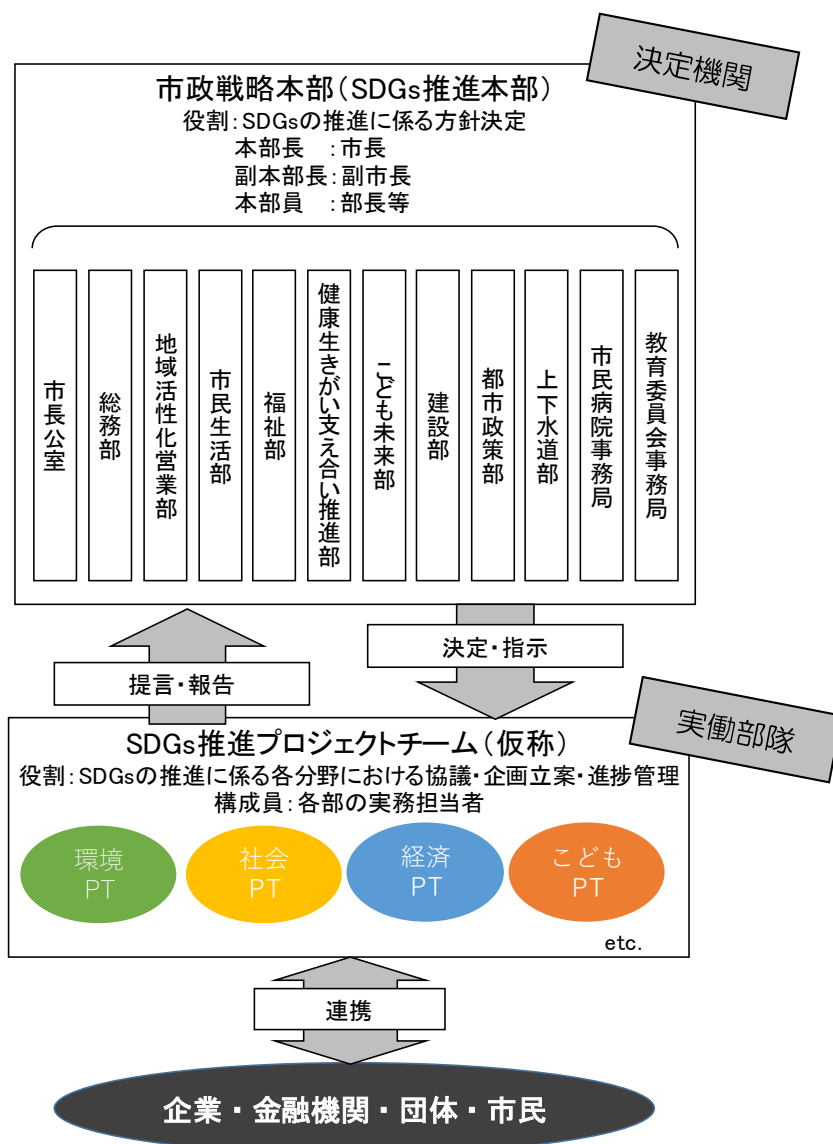
今後策定する各種計画についても、SDGs の視点を取り入れた計画として策定していくこととし、計画の推進とあわせて、SDGs に掲げられた目標にも取り組んでいく。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では従来から、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行うため、市長をトップとする「市政戦略本部」を設置している。

今回、当該本部に「SDGs 推進本部」の機能を付与することで、庁内における SDGs 推進の主導的な役割を果たしていく。

また、その下部組織として「SDGs 推進プロジェクトチーム(仮称)」を新たに設置し、それぞれ関係部の実務担当者を構成員にし、より具体的で実行性のある企画立案や、情報共有を含め連携を図ることで波及効果を高めながら事業展開を行うことができる推進体制を構築する。そして、関係団体や組織など外部と連携しながら、柔軟で具体的な事業の企画立案、機動的な事業実施、客観的な評価検証等を行っていく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

包括連携協定等に基づき、民間企業と自治体双方の強みを活かした取組を進める。

また、市内に存在する多様な社会的ミッションを持った市民活動団体と連携し、市民交流テラス「ワクティブこまき」を活用しながら取組を進める。

2. 国内の自治体

団体・組織名	内容
北海道八雲町	友好都市(1982年から)
愛知県(保健所含む)	実務研修
愛知県岩倉市 外	人事交流
熊本県 外	被災地派遣
千葉県松戸市 外	災害時の相互応援に関する協定

これまで、全国の自治体と人事交流や復興支援の職員派遣等を通じて、交流を深めてきた。人事交流や職員派遣は、当該職員の知見が広がるとともに、お互いの自治体の良いところを吸収し合えるメリットがあることから、今後も継続していく。

令和3年度からは地方公共団体情報システム機構へ職員の派遣をしており、マイナンバー制度関連システムの構築やデジタル社会の基盤整備などに貢献する人材を育成していく。

また、SDGs 未来都市に選定されている先進市町との連携や情報交換を積極的に進めることで、実効性のあるSDGsの取組を推進し、広域でのSDGs推進の機運を醸成していく。

3. 海外の主体

団体・組織名	内容
アメリカ合衆国 ミシガン州ワイアンドット市	姉妹都市(1963年3月22日締結)
アメリカ合衆国 ワシントン州グラント郡	友好都市(2019年12月18日締結)
韓国 安養市	友好都市(1979年から)

海外の姉妹都市・友好都市とは、交流先の都市の魅力を知ってもらう情報発信や、児童の相互交流などにより交流を深めてきた。今後は、国際目標であるSDGsを共通言語に、より一層の連携を深めていく。

また、2026年に愛知県で開催されるアジア競技大会では、本市もバレーボールの会場に選定されている。こどもたちが世界に視野を広げる絶好の機会であることから、お互いを知

り、学び合える機会として、有効活用を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

➤ 登録・認証制度の導入

「(仮称)こまき SDGs 放送局」において、「地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」で示されている3つの制度モデルのうち、「宣言」制度を導入する。

これにより、市域全体の機運醸成、企業や団体間の情報共有、連携促進等を進め、民間主導による取組や連携を促していく。

また、3つの制度モデルのうち、「登録」及び「認証」制度については、都道府県単位や一定規模以上の広域による統一的な取組が最も効果的と考えることから、県や他市町、特にすでに未来都市に選定されている県内自治体との連携を模索していく。

➤ 支え合い意識の醸成

今後、少子高齢化や人口減少が進行していく中、行政の経営資源が限られていく一方で、市民のライフスタイルや価値観の多様化は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、ますます加速していくことが予想される。これに伴い、これまでのように行政単独での画一的なサービスだけでは、多様な市民ニーズに応えることができなくなることが懸念される。

特に、安全で安心な地域生活を脅かすような身近な課題に対しては、地域それぞれの特性があり、求められるニーズも異なることから、地域住民が当事者意識をもち、自らが課題解決に取り組んでいく必要がある。

したがって行政は、地域住民が地域づくりに関わるための組織の設立やその活動が軌道に乗るまでの支援を手厚くすることで、将来的には、地域住民自らが自分たちの地域を守り、支え合っていくという意識の醸成に努めていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市は平成 27 年 5 月に、「こどもの夢への挑戦を応援することで元気になるまち」「世代を越えて市民のつながりが生まれるまち」「支え合うことでさらに住みよくなっていくまち」の実現に向け、「こども夢・チャレンジNo.1都市」宣言を行い、行政のみならず、学校、企業、市民活動団体、地域など多様な主体が共にこの活動に取り組んできた。そして、前述したとおり、多様な主体が関わり合い、協力し、連携し、つながり合う「場」として、市民交流テラス「ワクティブこまき」、「こまきこども未来館」などの整備を進めてきた。

本市の有する地域資源・資産から連想される「こども」「夢」「未来」をキーワードに、これまで取り組んできた事業は継続しつつ、経済面、社会面、環境面の3側面からの取組とそれらの取組をつなぎより良い相乗効果をもたらす取組として、行政、企業、団体、市民など多様な主体が関わりこどもの夢を応援する「(仮称)こまきこども未来大学」を実施する。

このような取組を通し、本市が有する稀有な地域資源と、今までの歴史の中で育まれてきた人的資源、多文化共生など本市ならではの強みを生かした取組の推進を通じて、地方創生、地域活性化へ貢献することで、小牧市を『こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち』にする。

小牧市 S D G s 未来都市計画

令和3年8月 第一版 策定